

事業カルテ

資料1

担当課 教育総務課

事業名	学校プール						
予算費目	款	8	項	1・2	目	1	事業 小学校管理運営費・小学校施設管理費、中学校管理運営費・中学校施設管理費

1 事業概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有(実施義務があるもの)		法令等の 学習指導要領				
	<input type="checkbox"/> 有(規定はあるが義務ではないもの)		名称				
	<input type="checkbox"/> 無(法的根拠はないが、国、県等の指導、要請等に基づくもの)						
	<input type="checkbox"/> 無(市独自の事業)						
国/県の基準	<input checked="" type="checkbox"/> 有(国/県の基準(費用負担割合)どおり実施)						
	<input type="checkbox"/> 有(国/県の基準はあるが、市独自基準(費用負担割合)で実施)						
			<input type="checkbox"/> (国/県の基準) <input type="checkbox"/> (市独自基準)				
上位計画等の位置づけ	<input type="checkbox"/> 有		上位計画等の名称				
	<input checked="" type="checkbox"/> 無						
事業期間	事業開始年度	年度		※裏面「5 事業の沿革、変遷等」にも記載してください。			
	事業終了年度	<input type="checkbox"/> 設定有り	年度まで		<input checked="" type="checkbox"/> 終了年度の設定はない		
他市の実施状況	<input type="checkbox"/> 他市では全く事例がない。		他市の状況(具体的に)				
	<input type="checkbox"/> 他市でも実施しているが事例は少ない。						
	<input checked="" type="checkbox"/> 全ての市ではないが、多くの市で実施している。						
	<input type="checkbox"/> 全ての市が実施している。						
国、県、民間での類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 無し						
	<input checked="" type="checkbox"/> 有り (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 民間)						
目的・意図(期待できる効果)	(当該事業を実施することによって何をめざすのか)						
	学校プールの授業については、学習指導要領上も必修とされており、着実に実施し、水中での安全確保につながる動きや、子どもたちの心身の維持等にも不可欠なものである。						
事業の概要(全体計画)	事業の対象	児童・生徒等 (対象数: 延約67,000人)					
	総事業費	(平成27年度 ~ 令和2年度)		124,680千円			
	小中学校のプールの維持管理(水質検査、ろ過機の更新・維持管理等)						
学校プール実施時期:6月下旬~9月上旬(小学校は7月下旬) 学校プールの実施については、10時間程度実施しなければならないことが学習指導要領に明記されている。 プール大きさ:25m×16m(ただし、学校によっては低学年プールの設置等により、大きさが異なる) 現在生駒南二小で実施している屋内温水プールについては、6日間で全学年が1~6時間を使って使用(R1実績)							
事業費(千円)A	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
内訳	プールろ過機更新 11,016千円(2校) プール修繕・水質 検査等 2,269千円 光熱水費 約8,000千円	プールろ過機更新 10,800千円(2校) プール修繕・水質 検査等 1,637千円 光熱水費 約8,000千円	プールろ過機更新 11,016千円(2校) プール修繕・水質 検査等 1,934千円 光熱水費 約8,000千円	プール修繕・水質 検査等 3,052千円 光熱水費 約8,000千円	プールろ過機更新 19,008千円(2校) プール修繕・水質 検査等 約3,000千円 光熱水費 約8,000千円	プールろ過機更新 約19,000千円(2 校) プール修繕・水質 検査等 約3,000千円 光熱水費 約8,000千円	
	事業費計	21,285	20,437	20,950	11,052	30,008	30,000
職員従事者数(人・年)B	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
うち臨時職員							
概算人件費C (C=B×6,700千円)	670	670	670	670	670	670	
概算コスト A+C	21,955	21,107	21,620	11,722	30,678	30,670	
財源	21,285	20,437	20,950	11,052	30,008	30,000	
国・県支出金							
起債							
その他特財							
一般財源	21,285	20,437	20,950	11,052	30,008	30,000	
(内交付税措置)							

H30までは決算額、R1以降は予算額で記載しています。

2 事業の実績、成果

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込)
活動実績		小中学校でのプール授業の実施 ろ過機の更新 維持管理	小中学校でのプール授業の実施 ろ過機の更新 維持管理	小中学校でのプール授業の実施 ろ過機の更新 維持管理	小中学校でのプール授業の実施 維持管理
成果実績	数値指標による成果	各校 1クラス 8~10時間の授業実施	各校 1クラス 8~10時間の授業実施	各校 1クラス 8~10時間の授業実施	各校 1クラス 8~10時間の授業実施
	数値で表せない成果	楽しさを味わい、水中での動き、技能を身につける。	楽しさを味わい、水中での動き、技能を身につける。	楽しさを味わい、水中での動き、技能を身につける。	楽しさを味わい、水中での動き、技能を身につける。

3 事業の必要性、有効性、効率性等

<input type="checkbox"/> 市民の日常生活に不可欠 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の日常生活に不可欠ではない	
必要性	本来、市が関与すべき事業か？時代やニーズの変化により、事業の必要性が薄れていないか？この事業を廃止した場合、重大な支障があるか？など 義務教育において、学習指導要領に定められた必修科目を実施することは、市町村の義務であり、廃止することは考えられない。
有効性 妥当性	事業目的に対して成果は十分でいるか？他都市の水準と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地はないか？など 学校プールを維持管理することは、他市町村においても同様であり、他市町村と比較しても過不足はない。
効率性	成果を低下させず、コストを削減することができるか？外部委託など、民間の活用により業務を効率化できるか？手順や手続等の簡素化で、業務を効率化できるか？適切な受益者負担を行っているか？など ろ過機の更新については、整備後30年以上経過しているものについて、更新を行っているのものであり、プール槽の維持管理についても、児童生徒の安全に関わる部分のみの改修にとどめていることから、効率性の面からも問題ない。
その他(事業の先進性や独自性などシティプロモーションに寄与するか、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)	

4 事業の課題(現在生じている課題、今後継続するにあたり懸念される課題等)とその改善策

今後継続することで将来的にプール槽の更新が必要となってくることから、計画的な改修を検討していく必要がある。

5 事業の沿革、変遷等

学習指導要領において、小中学校での水泳指導が義務化され、学校プールが整備された。 今後も学習指導要領において水泳指導が廃止されることはないため、引き続きプール授業を行っていく必要がある。
--

【事業診断】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 改善のうえ継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で継続
--------	--



【事務事業の改善案】

改善案の区分	具体案
サービスの範囲・水準の見直し	学校プールのプール槽は、建築後取替えを行なっておらず、老朽化が進行している。このため、いずれは大規模な改修が必要となることから、費用対効果を考え、学校以外のプールを利用する手段も選択肢として検討していく余地はある。
実施手法の改善	現在、生駒南第二小学校において実施している市の屋内温水プールの活用例を参考にし、新たな社会体育施設や民間施設としての屋内プールが整備された場合、小規模校など、学校からバス等で赴き、授業を実施する方法を検討する。
受益者負担の改善	
その他の改善	

改善案の実施時期	<input type="checkbox"/> 令和元年度中 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度以降	実施目標年度	5年度
		(令和元年度までに実施できない理由を記載してください。) 改善策の検討には、一定期間を要し、実施するとした場合であっても、準備等が必要となるため。	
コストの改善方向	事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減
	人員	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減

【総合所見】

小中学校については人口急増期に整備されたものが多く、近年老朽化が進み、同時期に更新を行う必要性が高まっている。計画的に改修を行っていくことで、財政負担に配慮しながら、対応は可能であると考えます。
 なお、上記の見直しの実施に当たっては、授業時数の確保や屋内プールの整備費用、児童生徒の送迎バスの費用など課題が多いことから、十分な検討が必要である。

事業カルテ

担当課 図書館

事業名	図書館運営				
予算費目	款	8項	5目	3事業	図書館、鹿ノ台図書室、南分館、北分館、駅前図書室運営費

1 事業概要 図書館の運営

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有(実施義務があるもの)	法令等の 図書館法				
	<input checked="" type="checkbox"/> 有(規定はあるが義務ではないもの)	名称				
	<input type="checkbox"/> 無(法的根拠はないが、国、県等の指導、要請等に基づくもの)					
	<input type="checkbox"/> 無(市独自の事業)					
国/県の基準	<input type="checkbox"/> 有(国/県の基準(費用負担割合)どおり実施)					
	<input type="checkbox"/> 有(国/県の基準はあるが、市独自基準(費用負担割合)で実施)					
	<input type="checkbox"/> 無(市独自基準)					
上位計画等の位置づけ	<input type="checkbox"/> 有	上位計画等の名称				
	<input type="checkbox"/> 無					
事業期間	事業開始年度	56年度 ※裏面「5 事業の沿革、変遷等」にも記載してください。				
	事業終了年度	<input type="checkbox"/> 設定有り 年度まで <input checked="" type="checkbox"/> 終了年度の設定はない				
他市の実施状況	<input type="checkbox"/> 他市では全く事例がない。	他市の状況(具体的) 【全国人口15万人以下102自治体平均】 '17決算値 1人あたり資料費 235円 '18 個人貸出冊数 5.85冊				
	<input type="checkbox"/> 他市でも実施しているが事例は少ない。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 全ての市ではないが、多くの市で実施している。					
	<input type="checkbox"/> 全ての市が実施している。					
国、県、民間での類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 無し					
	<input checked="" type="checkbox"/> 有り (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 民間)					
目的・意図(期待できる効果)	(当該事業を実施することによって何をめざすのか)					
	図書、記録その他必要な資料を収集、整理及び保存して、市民の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする。					
事業の概要(全体計画)	事業の対象	市民、他自治体の在勤在学者、平群町民 (対象数:)				
	総事業費(平成 年度 ~ 平成 年度)	千円				
	生駒市図書館条例施行規則第2条に係る事務。(1)資料の収集、整理、保存…選書、発注、検収、書架整理、除籍、蔵書点検、資料の修理、相互貸借(2)資料の貸し出し…貸出返却、配架、延滞者督促、リクエスト、予約、高齢者等宅配サービス(3)読書案内…ブックリスト等の作成、特集コーナーの設置(4)参考業務…利用者問い合わせ、調査研究対応(5)イベントの主催及び奨励…主催、共催、協力事業等(6)館報等の発行…一般、児童2種、中学生 を作成(7)時事に関する情報及び参考資料の紹介提供…情報政策端末の設置、新聞雑誌や参考資料の収集提供(8)他の図書館、学校、公民館、研究所等との連携…県公共図書館部会(委員担当、寄稿等あり)、大学図書館利用紹介、大学共催講座、集会所、福祉施設等への出前(9)市内学校図書館との連携…出前授業、団体貸出、ブックリストの配布、職場体験や見学の受入(10)その他…ブックスタート事業、ボランティア養成、視察受入、公式HP運営、図書館システムの管理					
事業費(千円)A	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
内訳	(別紙事業費)シート参照					
	事業費計					
職員従事者数(人・年)B	(別紙人件費、実績)シート参照					
うち臨時職員						
概算人件費 C (C=B×6,700千円)						
概算コスト A+C						
財源	0					
国・県支出金						
起債						
その他特財						
一般財源						
(内交付税措置)						

2 事業の実績、成果

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込)
活動実績		(別紙人件費、実績)シート参照			
成果実績	数値指標による成果	市民1人当たりの 資料費 347.1円 貸出冊数 10.8冊	市民1人当たりの 資料費 349.5円 貸出冊数 10.2冊	市民1人当たりの 資料費 307.8円 貸出冊数 10.7冊	市民1人当たりの 資料費 307.8円 貸出冊数 10.8冊
	数値で表せない成果	子ども読書活動推進計画に係る事業 高齢者・障害者に対するサービス	子ども読書活動推進計画に係る事業 高齢者・障害者に対するサービス	子ども読書活動推進計画に係る事業 高齢者・障害者に対するサービス	子ども読書活動推進計画に係る事業 高齢者・障害者に対するサービス

3 事業の必要性、有効性、効率性等

<input checked="" type="checkbox"/> 市民の日常生活に不可欠 <input type="checkbox"/> 市民の日常生活に不可欠ではない	
必要性	<p>本来、市が関与すべき事業か？時代やニーズの変化により、事業の必要性が薄れていないか？この事業を廃止した場合、重大な支障があるか？など</p> <p>全国の市区における図書館の設置率は98.9パーセントである。住民の知る権利を守り、地域の文化を支える機関として不可欠な業務を行なっている。全体としては必要とされるサービスであるが、部分については精査していく必要がある。</p>
有効性 妥当性	<p>事業目的に対して成果は十分でているか？他都市の水準と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地はないか？など</p> <p>人口15万以下同規模自治体(104自治体)との比較 資料費 17位 貸出冊数 7位</p>
効率性	<p>成果を低下させず、コストを削減することができるか？外部委託など、民間の活用により業務を効率化できるか？手順や手続等の簡素化で、業務を効率化できるか？適切な受益者負担を行っているか？など</p> <p>外部委託できない根幹部分を多く含んでいる事業であるため、部分的な外部委託は都度考慮しているが全面的に委託することは望ましくない。</p>
<p>その他(事業の先進性や独自性などシティプロモーションに寄与するか、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)</p>	

4 事業の課題(現在生じている課題、今後継続するにあたり懸念される課題等)とその改善策

<p>○ブックリスト配布事業 全児童に配布している5種類のブックリストについて、児童全員配布や、経年による内容の更新など考える必要がある。</p> <p>○ブックスタート事業 こんにちは赤ちゃん事業で新生児全員に配布している絵本、バッグ、クリアファイルについて、ばら撒きになっていないか、費用対効果を考え、より高い効果が望める形を考える必要があると思われる。</p> <p>○ボランティアに対する謝礼 市民との協働を行なうにあたり、活動の継続性や内容の充実を図るために、ボランティアに対する謝礼を支払う必要があると考えるが、今後はますます市民の活動の場が増えることが予想されるため、限られた予算内での金額を考える。</p>

5 事業の沿革、変遷等

平成14年4月	子どもの読書活動優秀実践図書館として文部科学大臣表彰を受賞
平成17年3月	「生駒市子ども読書活動推進計画」策定
平成18年3月	『えほんだいすき！3さいからのえほんリスト』発行。以降毎年年齢別ブックリストを発行。
7月	夜間開館開始
平成20年10月	健康課「こんにちは赤ちゃん事業」と連携し「ブックスタート」事業を開始。
平成26年4月	鹿ノ台地区において宅配サービスを開始。以降市内全域へ拡大。 生駒駅前図書室オープン
平成28年3月	図書館発行のブックリストをオープンデータ化
平成28年10月	図書館とまちづくりワークショップを開催
平成29年	ワークショップ提案事業を市民と協働して実施
平成30年10月	貸し出し冊数を1人5冊から12冊に変更

【事業診断】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえ継続	<input type="checkbox"/> 現状で継続
--------	-----------------------------	---	--------------------------------



【事務事業の改善案】

改善案の区分	具体案
サービスの範囲・水準の見直し	<p>○ブックリストについては、毎年増冊していたが、平成30年度から増刷を廃止。令和元年度以降は在庫分を配布し、在庫が無くなり次第配布を終了(令和2年度までは配布可能)。端数残ったブックリストは、図書館のカウンターで希望者に配布する。ただし、学校への出前授業でブックリスト掲載本の紹介をし、読書啓発に努める。</p> <p>○対面音訳など、高齢者障害者サービスに関する需要が高まるため、音訳ボランティアの育成や謝礼などを増額する必要がある。以前からおはなしの語り手ボランティアに支払っていた謝礼を減額するなどして対応する。</p>
実施手法の改善	<p>○ブックスタート事業について、健康課が実施の「こんにちは赤ちゃん事業」で市内の新生児にバッグに入れた絵本や図書館の利用案内、ブックリストなどを新生児全員に配布しているが費用対効果を鑑み、方法を変更。令和元年度は現状どおり継続するが、令和元年度、2年度は在庫で対応(バッグやクリアファイルなどは在庫なし、絵本のみ在庫あり)、令和3年度以降は希望者のみに在庫ブックリストを図書館カウンターで配布する等の方法に変更する。</p>
受益者負担の改善	特になし
その他の改善	<p>ブックリスト掲載図書のセット貸出しを学校等に行なっていたが、セット数も増えてきたことと、貸出を繰り返している学校もあり、事務処理が煩雑になっているだけで実態としてはその学校に据付となっているところもあるため、いったん整理を行い、希望校に寄贈することとし、セット貸出しは令和元年度から廃止。これにより、資料配送料が減額され、図書館職員、学校担当教諭の事務の軽減に繋がる。</p>

改善案の実施時期	<input checked="" type="checkbox"/> 令和元年度中 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度以降	実施目標年度	年度	
		(令和元年度までに実施できない理由を記載してください。)		
コストの改善方向	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 削減
	人員	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 削減

【総合所見】

●資料費について
 駅前図書室オープンをきっかけに、下記のとおり2回にわたり多額の寄附を頂いている。
 平成26年 木田ツヤ子氏 140,000千円、平成31年 木田ツヤ子氏相続人 50,000千円。
 図書館の図書及び設備の整備に充てることを目的に図書館整備基金を設立し、平成30年から毎年500万円資料費に充当している。(令和元年度は、図書館システム更新費として予算額47,690千円、合計で52,690千円充当する。)
 図書館資料費の減額は寄附者の意向に反するだけでなく、生駒市の高い教育水準を保つためにも、これ以上の資料費減額は考えていない。
 資料費 決算値 H29年度 42,058千円 H30年度 36,879千円 R元年度予算 34,015千円
 ●費用対効果を考慮し、ブックスタート事業、ブックリストの対象年齢児童、生徒への全員配布は廃止する方向でH30年度から増刷、購入を中止している。継続して10年以上行なっている事業であるが、この機会に見直しを行なった。これにより、毎年160～200万円程度の削減となる。
 ●その他の日常の業務において、消耗品や燃料費、光熱水費、電話代等の節約を心がけ、時間外勤務の削減にも努める。
 ●図書館にかかる全ての事務が事業No.15と事業No.40に分けられて今回の見直しの対象となっている。図書館は、社会教育、学校教育に大きく関わる重要な機関であり、次世代を育成し地域社会を支える役目を担っている。図書館費を削減することは、市の教育行政全般にも、対外的なシティプロモーションにも大きな影響があるため、今回の見直しでは、大胆に削減するところと、絶対に必要なものをめりはりをつけて整理した。

事業費(千円)A		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
内訳	臨職賃金	57,591	57,757	59,300	54,726	55,888	55,888
	旅費	120	118	108	97	168	168
	消耗品	42,592	41,907	42,058	37,088	34,015	34,015
	その他(駅前光熱費含む)	6,492	6,585	5,205	4,466	4,140	4,140
	燃料費	65	51	52	90	127	127
	印刷製本費	1,230	1,340	784	328	108	108
	修繕料	38	170	1,198	157	0	0
	通信運搬費	999	835	730	716	786	786
	自動車保険料	53	53	53	53	69	69
	手数料(クリーニング等)	96	105	142	148	166	166
	委託料	19,947	8,783	9,554	9,784	56,381	8,691
	図書システム・図書集荷・ 書誌データ更新等						
	その他 (駅前警備、清掃等)	2,171	2,171	2,171	2,259	3,954	2,192
	使用料賃借料 (書誌データ使用料、情報セキュリティクラウド、 ベルテラス施設使用料、AED借上げ) 備品	2,511	2,511	2,511	2,902	2,993	2,993
	負担金(図書館協会負担金、駅前施設管理 者負担金)	470	1,655	616	156	580	156
積立金(ベルテラス共用部分修繕積立)	5,198	5,197	5,190	5,189	5,292	5,292	
事業費計[臨時職員賃金除く]A	1,008	1,008	1,008	1,008	1,009	1,009	
職員従事者数(人・年) B	82,990	72,489	71,380	64,441	109,788	59,912	
臨時職員(週2~3日)	24.8	21.8	21.8	24.4	23.0	23.0	
概算人件費 C (C=B×6,700千円+臨時職員賃金)	67.0	68.0	69.0	78.0	77.0	77.0	
概算コスト A+C	223,751	203,817	205,360	218,206	209,988	209,988	
財源	306,741	276,306	276,740	282,647	319,776	269,900	
国・県支出金	306,741	276,306	276,740	282,647	319,776	269,900	
起債							
その他特財(図書館整備基金)				5,000	52,690	5,000	
一般財源	306,741	276,306	276,740	277,647	267,086	264,900	
(内交付税措置)							

全職員数が
3,4人引い
た数

事業カルテ

担当課 健康課

事業名	休日夜間応急診療事業							
予算費目	款	4	項	1	目	2	事業	休日夜間応急診療事業費

1 事業概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有(実施義務があるもの) 法令等の名称 <input type="checkbox"/> 有(規定はあるが義務ではないもの) <input checked="" type="checkbox"/> 無(法的根拠はないが、国、県等の指導、要請等に基づくもの) <input type="checkbox"/> 無(市独自の事業)					
	<input type="checkbox"/> 有(国/県の基準(費用負担割合)どおり実施) <input type="checkbox"/> 有(国/県の基準はあるが、市独自基準(費用負担割合)で実施) (国/県の基準) (市独自基準)					
	<input checked="" type="checkbox"/> 有 上位計画等の名称 奈良県保健医療計画 <input type="checkbox"/> 無					
	事業開始年度 82 年度 ※裏面「5 事業の沿革、変遷等」にも記載してください。 事業終了年度 <input type="checkbox"/> 設定有り 年度まで <input checked="" type="checkbox"/> 終了年度の設定はない					
他市の実施状況	<input type="checkbox"/> 他市では全く事例がない。 他市の状況(具体的に) <input type="checkbox"/> 他市でも実施しているが事例は少ない。 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての市ではないが、多くの市で実施している。 <input type="checkbox"/> 全ての市が実施している。					
	<input type="checkbox"/> 無し ①小児科二次救急輪番病院 ②奈良県産婦人科一次救急医療体制 <input checked="" type="checkbox"/> 有り (<input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 民間) ③高度救命救急センター・救命救急センター					
	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) 休日や夜間の救急医療体制を確立し、市民の健康の保持に寄与することを目的とする。					
	目的・意図(期待できる効果)					
事業の概要(全体計画)	事業の対象 市民 (対象数:)					
	総事業費(平成27年度～令和2年度) 917,988千円 休日や夜間等に発生した内科及び小児科の急病患者(外来で対処できる軽症患者)の診療を休日夜間応急診療所で行い、外科系の急病患者についても指定の医療機関における輪番制で診療を実施している。休日夜間応急診療所が開いていない早朝等の時間帯も内科の当番病院による診療を実施し、24時間市民が安心して医療を受けられる体制を確立している。 また、休日夜間応急診療所に対応できない重症患者は、広域医療圏の当番病院で対応するよう連携体制を整備している。					
事業費(千円)A	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
内訳	休日夜間応急診療業務委託料 150,468	休日夜間応急診療業務委託料 152,158	休日夜間応急診療業務委託料 146,376	休日夜間応急診療業務委託料 156,046	休日夜間応急診療業務委託料 155,640	休日夜間応急診療業務委託料 157,300
事業費計	150468	152158	146376	156046	155640	157300
職員従事者数(人・年)B	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
うち臨時職員						
概算人件費C (C=B×6,700千円)	670	670	670	670	670	670
概算コスト A+C	151,138	152,828	147,046	156,716	156,310	157,970
財源	150,468	152,158	146,376	156,046	155,640	157,300
国・県支出金						
起債						
その他特財						
一般財源	150,468	152,158	146,376	156,046	155,640	157,300
(内交付税措置)						

H30までは決算額、R1以降は予算額で記載しています。

2 事業の実績、成果

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込)
活動実績		応急診療利用者数 内科 3,197件 広域外科・内科 2,561件 小児科 4,057件 総数 9,815件	応急診療利用者数 内科 3,463件 広域外科・内科 2,178件 小児科 4,418件 総数 10,059件	応急診療利用者数 内科 3,493件 広域外科・内科 2,124件 小児科 3,928件 総数 9,545件	応急診療利用者数 内科 3,493件 広域外科・内科 2,124件 小児科 3,928件 総数 9,545件
成果実績	数値指標による成果				
	数値で表せない成果				

3 事業の必要性、有効性、効率性等

市民の日常生活に不可欠 市民の日常生活に不可欠ではない

必要性	本来、市が関与すべき事業か？時代やニーズの変化により、事業の必要性が薄れていないか？この事業を廃止した場合、重大な支障があるか？など 休日や夜間等に発生する初期救急医療は、市町村レベルで自治体が医療体制を整備することとなり、事業を廃止した場合は、休日や夜間に突然の病気やけがを発症した市民を総合的に受け入れる環境が失われる。
有効性 妥当性	事業目的に対して成果は十分でているか？他都市の水準と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地はないか？など 応急診療所の年間の利用者数は、休日・夜間ともに大きな変動がなく推移しており、突然の病気やけがを発症したときの受け皿として利用されている。休日・夜間・早朝にも途切れ目なく医療を受ける体制を整備することで、市民の生命の保護に寄与している。
効率性	成果を低下させず、コストを削減することができるか？外部委託など、民間の活用により業務を効率化できるか？手順や手続等の簡素化で、業務を効率化できるか？適切な受益者負担を行っているか？など 休日夜間応急診療所や輪番病院での診療時間を縮小することは、急患に対応できない時間帯を作ることになりサービスの低下につながる。
その他(事業の先進性や独自性などシティプロモーションに寄与するか、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)	
(Blank space for additional comments)	

4 事業の課題(現在生じている課題、今後継続するにあたり懸念される課題等)とその改善策

医師・看護師等のスタッフは必ず配置する必要があるが、受診者数によって保険給付(収入)が増減するため、翌年度予算において委託料の過不足の精算を行っている。不足額は感染症の流行の有無で年によって大きく変動し、見込むことが困難である。
(Blank space for additional comments)

5 事業の沿革、変遷等

市民が休日や夜間に急病を発症した場合にも、安心して医療を受けることができるような救急医療体制を確立するため、昭和57年4月1日から、生駒市と生駒市医師会が出資し設立した団体である「一般財団法人 生駒市メディカルセンター」に委託を行い、休日夜間応急診療所を運用している。
(Blank space for additional comments)

【事業診断】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 改善のうえ継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で継続
--------	--



【事務事業の改善案】

改善案の区分	具体案
サービスの範囲・水準の見直し	
実施手法の改善	
受益者負担の改善	
その他の改善	

改善案の実施時期	<input type="checkbox"/> 令和元年度中 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度以降	実施目標年度	年度
		(令和元年度までに実施できない理由を記載してください。)	
コストの改善方向	事業費	<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	
	人員	<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

【総合所見】

休日夜間応急診療所にかかる将来展望については、市からの他の委託事業の関係や、医師会との共同運営の観点からも、慎重に対応する必要があると考える。

事業カルテ

担当課 こども課

事業名	公立幼稚園の見直し(学校教育のあり方検討委員会「就学前教育・保育部会」において、現在検討中)				
予算費目	款	項	目	事業	

1 事業概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有(実施義務があるもの)		法令等の			
	<input type="checkbox"/> 有(規定はあるが義務ではないもの)		名称			
	<input type="checkbox"/> 無(法的根拠はないが、国、県等の指導、要請等に基づくもの)					
	<input checked="" type="checkbox"/> 無(市独自の事業)					
国/県の基準	<input type="checkbox"/> 有(国/県の基準(費用負担割合)どおり実施)					
	<input type="checkbox"/> 有(国/県の基準はあるが、市独自基準(費用負担割合)で実施)					
	<input type="checkbox"/> (国/県の基準)		<input type="checkbox"/> (市独自基準)			
上位計画等の位置づけ	<input checked="" type="checkbox"/> 有		上位計画等の名称 就学前教育・保育のあり方に関する基本方針			
	<input type="checkbox"/> 無					
事業期間	事業開始年度	30 年度		※裏面「5 事業の沿革、変遷等」にも記載してください。		
	事業終了年度	<input checked="" type="checkbox"/> 設定有り	1 年度まで		<input type="checkbox"/> 終了年度の設定はない	
他市の実施状況	<input type="checkbox"/> 他市では全く事例がない。		他市の状況(具体的に)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 他市でも実施しているが事例は少ない。		三田市立幼稚園のあり方について			
	<input type="checkbox"/> 全ての市ではないが、多くの市で実施している。					
	<input type="checkbox"/> 全ての市が実施している。					
国、県、民間での類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 無し					
	<input type="checkbox"/> 有り (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 民間)					
目的・意図(期待できる効果)	(当該事業を実施することによって何をめざすのか)					
	生駒市学校教育のあり方検討委員会条例に基づく生駒市学校教育のあり方検討委員会の就学前教育・保育部会において、今後の公立幼稚園のあり方について、少子化及び保育ニーズの変化に伴う公立幼稚園の今後の有り様を過去5年間の園児数の減少状況及び保育室の空き状況、また保育園や認定こども園への入所希望の増加状況を鑑み施設の統合や提供サービスの変化などについて検討を行っている。					
事業の概要(全体計画)	事業の対象	公立幼稚園8園のうちこども園化していない園				(対象数: 6園)
	総事業費(平成 年度 ~ 令和 年度)	千円				
事業費(千円)A	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
内訳	幼稚園管理運営費 495,194千円 (詳細別紙のとおり)	幼稚園管理運営費 500,344千円 (詳細別紙のとおり)	幼稚園管理運営費 459,423千円 (詳細別紙のとおり)	幼稚園管理運営費 397,859千円 (詳細別紙のとおり)	幼稚園管理運営費 593,246千円 ※予算額 ※人件費及び賃金は、平成30年度実績(こども園(南、生駒)を除く。)	幼稚園管理運営費 593,246千円 ※令和元年度予算額 ※人件費及び賃金は、平成30年度実績(こども園(南、生駒)を除く。)
	事業費計	495,194	500,344	459,423	397,859	593,246
職員従事者数(人・年) B	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
うち臨時職員						
概算人件費 C (C=B×6,700千円)	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700
概算コスト A+C	501,894	507,044	466,123	404,559	599,946	599,946
財源	0	0	0	0	0	0
国・県支出金						
起債						
その他特財						
一般財源						
(内交付税措置)						

2 事業の実績、成果

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込)
活動実績		生駒市南こども園 開園 (南幼稚園とみなみ保育園を統合)	認定こども園生駒幼稚園 開園 市立高山幼稚園閉園(H28年度末) (私立たかやまこども園に幼稚園部分を継承) 就学前教育・保育のあり方に関する基本方針策定	生駒市学校教育のあり方検討委員会立ち上げ	生駒市学校教育のあり方検討委員会の運営
成果実績	数値指標による成果			就学前・保育部会 5回開催	就学前・保育部会 10回開催予定
	数値で表せない成果	どちらの園舎も耐震性が無く改築が必要とされていたことから、施設を一体利用することができた。	認定こども園に円滑に移行することができ、子育て環境の充実につなげることができた。		

3 事業の必要性、有効性、効率性等

市民の日常生活に不可欠 市民の日常生活に不可欠ではない

必要性	本来、市が関与すべき事業か？時代やニーズの変化により、事業の必要性が薄れていないか？この事業を廃止した場合、重大な支障があるか？など 公立幼稚園が担うべき役割は、就学前教育のセーフティーネットとして、必要とされている。
有効性 妥当性	事業目的に対して成果は十分でているか？他都市の水準と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地はないか？など 幼稚園においても、保育園の待機児童対策として、預かり保育を実施するなど、保育サービスの向上を図っている。また、地域の子育て支援として、未就園児を対象としたつどいを開催するなど、地域に開かれた園運営を行っている。
効率性	成果を低下させず、コストを削減することができるか？外部委託など、民間の活用により業務を効率化できるか？手順や手続等の簡素化で、業務を効率化できるか？適切な受益者負担を行っているか？など 少子化の加速と保育ニーズの変化を鑑み、職員の定年による退職の補充については、幼稚園教諭の資格と保育士の資格の両方を有する者を採用対象とした。
その他(事業の先進性や独自性などシティブロモーションに寄与するか、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)	
子育てしやすいまち、生駒として、公立幼稚園での就学前教育(3年保育)の実施、通園バスの運行など、取り組んできた。	

4 事業の課題(現在生じている課題、今後継続するにあたり懸念される課題等)とその改善策

<ul style="list-style-type: none"> ・統廃合の時期(入園者への周知、地元説明) ・生駒市学校教育のあり方検討委員会の答申を受け、民営化も含めた運営形態の検討について、その後の検討体制、方向性
--

5 事業の沿革、変遷等

--

【事業診断】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 改善のうえ継続 <input type="checkbox"/> 現状で継続
--------	---



【事務事業の改善案】

改善案の区分	具体案
サービスの範囲・水準の見直し	
実施手法の改善	
受益者負担の改善	
その他の改善	

改善案の実施時期	<input type="checkbox"/> 令和元年度中 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度以降	→	実施目標年度	年度
		(令和元年度までに実施できない理由を記載してください)		
コストの改善方向	事業費	<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減		
	人員	<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減		

【総合所見】

公立幼稚園の園児数は、少子化の進行や保育ニーズの高まりにより年々減少している。また、その園舎の多くは老朽化が進行し、近い将来大規模な改修が必要となる。
 このことから、公立幼稚園の役割や必要性を考慮した上で、統廃合によるこども園化も見据えた今後のあり方を検討する必要がある。